

2016年度決算について（概括）

2016年度は、財務改善検討委員会の答申をうけ、財務改善を図るため学生、生徒、園児の入学見込に基づき学納金、補助金等の収入予算を組み、収支均衡を目標として経費の削減等に取り組んでまいりました。結果として、当年度の資金収支差額は、134百万円となりました。なお、2016年度の新入生は、大学は入学定員470名に対し328名、中学は入学定員225名(募集定員200名)に対し206名、幼稚園は収容定員200名に対し220名でした。

2016年10月1日から本学院の創立130年を記念した「創立130周年記念募金」の取扱を開始し、多数の同窓生、関係者の方々からのご支援をいただいております。これをうけ2018年度からの大学学部改組に向け、教育研究施設、設備の更なる充実をはじめとした募金事業を具現化するとともに、財務改善方策の着実な実行により、収支均衡のとれた安定的な学校運営を行ってまいります。

以下2016年度決算について財務三表に沿って概括します。

1. 資金収支について

資金収支計算書は当該年度に行なった教育研究活動及びこれに付随する活動の全ての収入と支出の内容を明らかにし、支払資金(現金・預金)の顛末を明らかにするもので、企業会計ではキャッシュフロー計算書に相当するものです。

(1) 資金収入の部

法人全体では、資金収入合計4,249,882千円に前年度繰越支払資金を加えた収入の部合計は5,256,797千円でした。学生生徒等納付金収入については、当初予算に比べほぼ予算通りとなっておりますが、大学の定員割れが影響し、前年度決算と比較すると△105,550千円と大きな減収となっております。また、補助金収入については、大学においては学部定員未充足等による減額割合増大により一般補助金は減少しましたが、私立大学等経営力強化集中支援事業や私立大学等改革総合支援事業に選定されたことから、特別補助金を含む法人全体としての補助金収入はほぼ予算通りの586,592千円となりました。

このほか、寄付金については、記念募金の取扱を開始したことから、予算対比62,823千円増加の69,923千円となり、収入部門における予算対比の増加の主な要因となりました。また、本年度の特殊要因として貸付条件の改善を目的とした私学振興事業団から民間金融機関への借換えの実施や繰上げ返済補償金支払に伴う借入金収入が957,010千円発生しております。

以上の結果、収入合計額は、4,249,882千円となり、当初予算を77,073千円上回っております。

(2) 資金支出の部

法人全体では、資金支出合計 4,115,431 千円となり、予算対比 195,135 千円下回り、単年度資金収支差額は 134,451 千円となりました。

人件費につきましては、2,096,242 千円で予算を 11,404 千円下回り、前年度比△48,731 千円となりました。これは主に大学教員、幼稚園教員、事務・技術職員の昇給停止や大学教員の欠員不補充などによるものです。教育研究経費支出につきましては、前年度と比べ△63,208 千円で各校部において経費削減努力を図ってまいりました。主な項目としては、消耗品関連の支出△15,199 千円、光熱費△16,084 千円等ほぼすべての科目で、前年度を下回っています。一方、管理経費につきましては、予算対比△15,752 千円となっていますが、前年度比 12,613 千円増加しております。これは大学改組準備等に伴う業務委託費が 19,336 千円増加したことによるものです。

借入金利息支出が 126,689 千円となっておりますが、今年度の特殊要因として私学事業団に対する繰上げ返済補償金 105,647 千円支払を計上しております。

設備関係支出につきましては、予算対比 39,051 千円、前年対比 50,610 千円上回る 80,797 千円となっておりますが、教育研究経費からの振替により、教育環境整備のために積極的に投資を行ってまいりました。具体的には、大学においては教育サポートシステムの更新や、教室のデジタル化対応、中高においては、校内無線ランの構築や電子黒板の導入を行ないました。

以上の結果、翌年度繰越支払資金は当初予算を上回る 1,141,367 千円となりました。

2. 事業活動収支について

事業活動収支計算書は当該年度に行なった教育研究活動に必要な諸経費の支出と収入から基本金組入額を控除した収支の均衡状態を明らかにし、経営状態を表すもので、企業会計では損益計算書に相当するものです。

(1) 教育活動収支

教育活動収入の合計は、3,172,143 千円で、予算対比では上回っておりますが大学の学生数の減少により、学納金収入が△105,551 千円となり厳しい決算となっております。また、教育活動支出では、全ての項目で予算を下回り、前年度と比較し△93,161 千円となっております。このうち退職引当金繰入を含めた人件費総額は、前年対比△21,623 千円の 2,127,012 千円となり、経常収入に占める人件費比率は 67.0%(前年度 66.8%)と高止まりしており、教育活動収支差額△104,240 千円の主な要因となっております。

教育研究経費 908,216 千円と管理経費 241,156 千円のうち減価償却額は 446,393 千円となっております。他の収入、支出の内訳については、資金収支と重複しますので省略します。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入は、受取利息 2,064 千円で教育活動外支出は、借入金利息ですが、今年度は繰上げ返済補償金を支出したため 126,689 千円となり収支差額は△124,625 千円と多額のマイナスとなっています。

教育活動収支差額を合算した経常的な収支状況である経常収支差額は、△228,865 千円となりました。

(3) 特別収支

特別収入は、施設設備の補助金や施設設備特別寄付金等の合計額 15,603 千円で、収支差額は 9,443 千円となっています。

(4) 基本金組入前当年度収支差額（経常収支差額＋特別収支差額）

基本金組入余力がどの程度あるのかを表す当年度収支差額は△219,422 千円となり 5 期連続のマイナスで厳しい財政状況となっています。

(5) 基本金組入額

学校法人は永続的に教育研究活動を行なえるよう必要な校地や校舎等の基本財産を健全的に維持する必要がある、永続性を重視した基本金という学校法人特有の会計処理となっています。

当年度の基本金組入額は、264,381 千円となっています。これは、過年度に整備した施設の借入金の返済による組入 186,380 千円や当年度中に行った教育研究用機器備品等の購入による増加が主なものです。

(6) 当年度収支差額

基本金組入額を加えた当年度収支差額は、△483,803 千円で、第 4 号基本金取崩額 24,000 千円を加算した翌年度繰越収支差額は△9,713,470 千円となりました。

3. 貸借対照表について

当該年度末における資産、負債の内容、純資産の額を明らかにするもので、基本金に対する純資産の過不足状態を繰越収支差額として表しています。

(1) 資産の部

① 固定資産

[有形固定資産] △370,817 千円減

建物： △326,879 千円減

主な要因 当期減価償却額 328,823 千円

構築物：△30,544 千円

主な要因 当期減価償却額 30,544 千円

教育研究用機器備品： △11,796 千円

主な要因 当期購入 50,869 千円 当期減価償却 67,847 千円

その他： 図書購入による増加 1,756 千円となっています。

【特定資産】

第3号基本金引当特定資産が運用収益等組入れにより 1,340 千円増加しました。

【その他の固定資産】 △1,589 千円

主な要因 貸与奨学金の返済等により長期貸付金が△6,697 千円

中高のソフトウェア導入 5,084 千円

② 流動資産

法人全体では、116,708 増加しました。

主な要因としては資金収支差額の黒字化により現金預金残高が 134,451 千円増加したことによるものです。

以上の結果、資産の部合計額は、前年対比△254,358 千円減少の 11,248,911 千円となりました。

(2) 負債の部

① 固定負債は△33,046 千円となりました。

主な要因 長期借入金残高 △65,380 千円 退職給与引当金 28,128 千円増加

② 流動負債は△1,890 千円となりました。

主な要因 短期借入金△35,000 千円、前払金△24,771 千円、
未払金 58,668 千円増加

③ 負債の部合計

△34,936 千円の 3,314,443 千円となりました。

(3) 純資産の部

① 基本金は当年度組入等により 240,381 千円増加の 17,647,937 千円となりました。

【第1号基本金】 263,041 千円組入増加

固定資産取得増加や2016年度中に支払の借入返済および未払金支払に係る組入から除去に伴う基本金額を差引した額

【第3号基本金】 1,340 千円組入増

特定資産運用収益等を今年度組入れた額

【第4号基本金】 24,000 千円減少

当年度恒常的に保持すべき資金の額の減少に伴い 24,000 千円取崩

② 繰越収支差額 $\Delta 459,803$ 千円となりました。

[翌年度繰越収支差額]

資産合計 11,248,910 千円— (負債合計 3,314,443 千円+基本金合計 17,647,937 千円) = $\Delta 9,713,470$ 千円

以上の結果、基本金から翌年度繰越収支差額を減産した純資産の部合計額は、前年対比 $\Delta 219,422$ 千円の 7,934,468 千円となりました。